

## 再評価結果（平成23年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課  
担当課長名：三浦 真紀

事業名 一般国道357号東京湾岸道路（東京都区間）	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 関東地方整備局
起終点 自：東京都江戸川区臨海町 至：東京都大田区羽田空港	延長	21.1km
<b>事業概要</b> 東京湾岸道路は、東京湾を取り巻く千葉県、東京都、神奈川県 <sup>東京都</sup> の海岸沿いに、千葉県富津市から神奈川県横須賀市に至る延長約160kmの道路である。 本事業は、東京湾岸道路の一部を形成し、交通混雑の緩和、空港や湾岸地域の物流拠点とのアクセスを向上させ、物流の効率化等を図ることを目的としている。		
S43年度事業化	S44年度都市計画決定 (S53年度都市計画変更)	S46年度用地着手
S46年度工事着手		
全体事業費	約3,433億円	事業進捗率 47%
計画交通量	27,100~95,000台/日	
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.6 (残事業) 4.2	総費用 (残事業)/(事業全体) 1,086/5,227億円 事業費：1,056/5,194億円 維持管理費：31/34億円
総便益 (残事業)/(事業全体)	4,601/8,360億円 走行時間短縮便益：4,329/7,781億円 走行費用減少便益：169/413億円 交通事故減少便益：104/166億円	
基準年	平成22年	
<b>感度分析の結果</b> 残事業について感度分析を実施 交通量：B/C= 4.7~6.9 (交通量 ±10%) 事業費：B/C= 3.9~4.7 (事業費 ±10%) 事業期間：B/C= 3.7~6.6 (事業期間 ±20%)		
<b>事業の効果等</b> (1) 東京湾臨海部では、様々な地域開発が進行中であり、国道357号の整備により、これらの地域開発や道路、空港、港湾等の連携による交通・物流ネットワークの構築が推進され、国際競争力の強化が図られる。 (2) 国道357号の3種道路の整備により、渋滞の緩和が見込まれる。 (3) 国道357号の死傷事故率の内訳は交差点での追突事故が約6割であり、国道357号の3種道路の整備により、交通の円滑化が図られ事故の減少が見込まれる。 (4) 東京都、川崎市、横浜市がとりまとめた「京浜港湾共同ビジョン」において、国道357号は京浜港の一体化に必要な路線として位置づけられている。 (5) 都内唯一の未整備区間である東京港トンネルの整備により、羽田空港と都心、千葉・成田空港方面へのアクセス性が大きく向上。また、深夜・早朝時間帯の自動車でのアクセス経路として国道357号は重要な路線。 (6) 平成22年7月には東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点である、東京臨海広域防災公園が有明に開園し、首都圏の大規模災害時における防災拠点へのアクセス確保が必要であり、東京港トンネルを含めた国道357号の整備により、防災拠点へのアクセス性が大きく向上。 (7) 東京大気汚染訴訟の和解条項に東京港トンネルの整備等が位置付けられている。		
<b>関係する地方公共団体等の意見</b> 首都東京の道路整備は、東京の最大の弱点である交通渋滞の解消、環境改善、利便性や防災性の向上のみならず、我が国の経済を活性化させ、国際競争力を強化するためにも必要不可欠である。その中で、体系的な道路ネットワークの構築を図る国道の果たす役割は非常に大きい。 とりわけ国道357号は、東京臨海部の骨格をなす幹線道路であり、交通混雑の緩和、空港や港湾地域の物流拠点とのアクセス向上など、その整備効果は広く東京圏に及ぶものであるため、事業の継続は、当然と考える。 今後、完成予定を明らかにした上で計画的に整備を図り、早期完成を図られたい。特に、東京港トンネル部については、早期完成を図られたい。		
<b>事業評価監視委員会の意見</b> 事業の継続を承認する。		
<b>事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等</b> 羽田空港再拡張、京浜港が「国際戦略コンテナ港湾」に選定、東京臨海広域防災公園の開園など、様々な地域開発が進行している。		
<b>事業の進捗状況、残事業の内容等</b> 平成19年度から大井環七立体、新木場立体事業が推進中。平成22年度から、東京港トンネル本体が工事着手。		

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等  
 引き続き、周辺の道路整備や開発動向を勘案しつつ、全線完成供用を目指して事業促進を図る。

施設の構造や工法の変更等  
 首都高速との合流方法の変更による立体部の橋梁延長の見直しなどにより事業費が増加。

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由  
 以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図

凡 例	
	供 用 中
	事 業 中
	再 評 価 箇 所



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。